

日本海海戦 100 周年記念事業 1000 人委員会主催
日本海海戦 100 周年記念歴史セミナー「世界を変えた日露戦争」

講演要旨

日露戦争と台湾

黄 文雄 (評論家)

平成 17 (2005) 年 5 月 28 日
パレスホテル (パレスビル 3 階会議室)

皆さん今日は。

みなさんのお手許にレジュメを差し上げていますが、最初にお話があったときに、1 時間か 1 時間半くらいお話しさせていただけるかと思ってレジュメをつくりましたが、本日の持ち時間は 30 分ですので、レジュメ通りにお話しすることはできません。

一般的に考えれば、日露戦争と台湾は、一体、どういう関係があるかという疑問を持たれる方もおられると思います。日露戦争の主戦場は北の満洲で、台湾はずっと南にあります。日露戦争関係の著作を見ましても、台湾に触れたものは、ほとんどありません。

ところが、私は大学の百年史の編纂をする過程で、『台湾協会報』の中に若干の資料が出てきましたので、興味を持って、日露戦争と台湾の関係を調べるにはどのような資料があるのかと、自衛隊の日本海海戦を研究している方に聞いてみしたら、そんな資料はないだろうといわれました。また、外交史の専門家に相談しましたが、多分、そんな資料はないだろうといわれました。

しょうがないので、1904 年と 1905 年の『台湾日日新聞』のマイクロフィルムを見てみました。といっても、私の目で 2 年分のマイクロフィルムを見るのは無理ですから、4 人の留学生に頼んで、数ヵ月をかけて調べてもらって、出てきた資料を私が読んでみました。ところが読んでみますと、非常に臨場感が湧いてきました。読みながらあたかも日露戦争の最中のような気がしてきました。

台湾と関係が深い日露戦争

日本の台湾経営は約 50 年ですが、最初は赤字でした。最初の台湾総督府の予算は軍部が出した予算で、次年度からが中央政府が出した予算です。毎年、赤字でしたが、日露戦争が終わってから、台湾の財政自立ができるようになりました。

朝鮮経営と台湾経営は全く違います。朝鮮総督府の年間予算の数字を見ますと、常に 15% から 20% 前後を中央政府からの予算援助で補填しています。たった 1 年だけ、大正 9 年か 10 年かにとんとんで、それ以外はずっと赤字で、日本中央政府から援助を受けないとやっていけなかった。

ところが、台湾の場合は、日露戦争のあと黒字に転換し、財政の面でもインフラの面でも充実しました。また、日露戦争は台湾の民族主義や国民主義にも強い影響があったのではないかと思います。なぜ、台湾に対して日露戦争がそれほど強い影響を与えたかといいますと、日露戦争関係の人物に台湾関係者が多かったことも一つの大きな原因だと思います。

たとえば日露戦争時の桂太郎首相は第 2 代台湾総督でした。第 3 代総督が乃木希典中将、4 代目が児玉源太郎、そのほか、総督ではありませんでしたが、後藤新平は、日露戦争のあとで満鉄総裁になりました。また、第 13 代総督の石塚英蔵は、日露戦争直後に関東州の民政長官をしています。

そのほかにも、台湾総督府に関係した人たちの多くが日露戦争の重要なところに関係したので、当

時の台湾の人たちからすると、戦場を駆け巡った人たちの中に、台湾ゆかりの人たちを意識したと思います。また、ご承知のように、第7代総督はヨーロッパで謀略活動をした明石元二郎大佐です。

さらにいえば、日露戦争時代は海軍大尉だった小林躋造大將は、のちの連合艦隊司令長官で、第17代台湾総督になっています。第18代総督の長谷川清海軍大將は、日露戦争当時は海軍少尉で、東城鉦太郎画伯が描いた有名な「三笠」艦上の東郷元帥の絵の中で、測距器を覗いているのが少尉時代のこの方です。

そういうわけで、日露戦争に参加して、そのあとで台湾経営に携わった人が多かったことも日露戦争と台湾の関係を深めたと思います。

台湾は植民地だったのか

ところで、台湾経営に関しては、一般的通説と、私が調べて到達した結果とは、かなり違います。たとえば皆さんは、台湾といえば、多分、すぐかつての日本の植民地を連想すると思いますが、果たして台湾が植民地であったかどうかということについては、第19回帝国議会で、当時の桂首相の発言をめぐって論争があり、第21回と第22回帝国議会でも論争がありました。

要するに、台湾が植民地であるかどうかということに関して、帝国議会で論争があっただけではなくて、台湾でも台湾が植民地であることに反対する世論がありました。

日露戦争前後の時代では、帝国議会での論争は非常に面白いものでした。当時の日本の一般的な流れから見れば、台湾は、日本が日清戦争に勝って、下関条約に基づいて、清国から永久割譲された領土でしたが、どういうふうに経営すればいいかということについては、当時の台湾事務局の事務局長であった伊藤博文でさえも、はっきりした政策はありませんでした。

植民地的な考えでも、どのように経営すればよいかということについては、論争がありましたし、当時の司法省の顧問であった二人の外国人の意見も違っていました。一人はイギリス人のカークウッド氏で、この方は、香港やインドのような考え方で経営したらどうかということであり、フランス人顧問のルボンさんは、アルジェリアの形式で

経営してはどうかという考えでした。

しかし、原敬さんはまったく違った考えでした。彼は、普仏戦争でフランスが負けて、アルザスとロレーヌをドイツに割譲した時の考え方、つまり、台湾に関しては四国や九州の延長として、要するに内地の延長として経営すべきで、植民地として見るべきではないという考えでした。

このように、台湾割譲から第18代長谷川総督の時代まで、延々と論争が続きましたが、実際的にどう経営したかといいますと、台湾に関しては日本が搾取したという証拠や、具体的な事例というものは、台湾史の中で、あるいは、いままでの資料の中で、いくら探しても出てきません。日本は搾取したのではなくて、出したほうです。このことは、私の著書の中で多少は触れていますが、私個人の考えは、ほかの専門研究者の考えとは全く違っています。

内地の延長としての台湾

台湾の初代の樺山総督の時代から、第3代乃木総督の時代まで、時間は短かったのですが、その間の数年間、台湾経営に関しては具体的な政策は全くありませんでした。

第4代の児玉総督と後藤新平とのコンビが8年前後、経営に当たりました。この時代は児玉総督より、むしろ後藤新平のほうが、具体的な施策を推進しました。この時代からイギリスの植民地経営方式に似ていたのですが、そのあと、だんだん変わって、第8代総督の田健治郎さん、このときから文民総督の時代になりますが、この方は原敬と同じグループで、原敬と似ている考えでしたから、内地延長の政策になりました。

しかし、差別撤廃とか、教育制度の充実とか、帝国議会の議員選挙とか、いろいろな政策を打ち出したのは第18代の長谷川総督になってからです。

台湾には、二つの潮流があって、一つは政府の台湾経営方式の変化であり、もう一つは、台湾の民衆運動、民族運動、社会運動など、いろいろな運動の大きな変化です。

たとえば一つの例では、1919年に韓国で、反日、独立運動があり、中国には五四運動があって、両方とも近代国民国家を目指す民族主義的運動でしたが、台湾の場合は、まだ民族意識は非常に低く

て、1919 年の数年前に、台湾で大きな事件がありまして、玉井事件といいますが、タバニイ事件ともいいますが、大明慈悲国家、仏教国家をつくるという反乱がありました。

これがどういう意味を持つかといいますと、朝鮮、中国では近代的民族主義の運動をしたときに、台湾では明の時代に戻ろうというのですから、台湾の民族意識が低かったということになります。

1897 年でしたか、日本の台湾経営が始まって 2、3 年後に、日本の寺子屋のような台湾の教育機関、台湾ではこれを書房というのですが、この数とそこで学ぶ子供の数を調査しましたら、考えられないくらい少なかった。人口に対して 0.6% 未満で、学齢期対象人口と比べても 2% くらいしかなかったのです。しかし、日本の経営が進むと、日本の終戦時には男女を含めた就学率は 70% を超えていました。

このような教育の普及に伴って、だんだん台湾の社会に変化がありまして、民衆運動、民族運動、社会運動などが成熟しました。日本の統治によって、非常に原始的だった台湾の社会が、日露戦争後の 20、30 年で、台湾の国民意識が成長しました。

たとえば、日本統治以前の台湾で使われていた貨幣は百種類以上あって、日本のもの、中国のもの、ヴェトナムのもの、メキシコ銀貨もあって、しかも、それが流通で使われるのではなくて、一般に物々交換の社会でしたから、貨幣は税金を納めるのに使われる状態でした。しかし、1938 年には台湾では工業生産が農業生産を上回っています。そのような社会に発展しました。

日露戦争中の寄付は台湾が第 3 位

第 2 次大戦後に書かれた台湾の歴史の本では、日本統治時代は、反日、抗日運動が盛んだったと書いてあるものが多いのですが、実際に調べてみますと、もちろん、反日運動はありましたが、規模も社会的影響も、戦後に出版された多くの本に書いてあるほどの大きさではありません。

反日運動、抗日運動をするのならば、日露戦争中はいいチャンスです。日本が国力をロシアとの戦争に傾けて余力がありませんから、願ってもないチャンスです。しかし、日露戦争のときの台湾の協力は恐ろしいほど大きいものです。

当時は日本に限らずロシアも国債を発行して軍

費に当てましたが、日露戦争中の台湾人の日本政府への寄付は、日本人には想像がつかないほど多かったのです。日露戦争中に最も寄付が多かったのは東京で、次は大阪ですが、何と 3 番目は台湾なのです。

台湾で多く寄付しているのは個人ではなくて、銀行などの企業や台湾神社などで、個人でも樟脳製造で有名だった賀田金三郎さんなどですが、これら日本の会社や財閥の寄付は、それぞれ 2 万円くらいですが、一方、台湾人有力者の個人になりますと、いちばん有名な豪族の林本源さんは 80 万円、辜顯榮さんは 20 万円、お茶関係の李春生さんは 4 万円です。台湾からの寄付金のうち台湾人が出したお金のほうが多いのです。

日露戦争のときだけでなく、児玉源太郎が日露戦争のあとすぐに亡くなって、神奈川県江の島に児玉神社を造ることになって、その費用が当時のお金で 10 万円でしたが、故人の周りで寄付が 3,000 円しか集まらない。ところが台湾では、たったの 2 週間で、9 万 7,000 円が集まって、それで江の島の児玉神社ができたのです。

それから、寄付金だけでなく日露戦争の軍用物資についても調べてみました。大倉喜八郎の大倉組が物資を仕入れて軍に納めていましたが、台湾からは砂糖とか、お米とか、塩とか、樟脳など、いろいろ出していまして、お米に関しては明治 38 年 1 月の新聞記事によりますと、前年 10 月に満洲方面に送られたお米が 20 万トンと書いてありますから、台湾は軍用物資の生産基地としても貢献しているわけです。

盛大だった日露戦争の戦勝祝い

それから、日露戦争の個々の戦勝のたびに行なわれた各地での台湾大衆による戦勝祝いの騒ぎ方も、ほかの民族には想像のできないことです。たとえば、旅順陥落とか遼陽会戦の勝利などがあるたびに、その都度、台湾では、花火大会とか、戦勝講演会、戦勝報告会、提灯行列などで祝っていました。

日露戦争のときに台湾大衆が日本に反抗しなかったのはもちろん、大都市だけでなく、台湾人の居住区でも田舎のほうでも、少なくとも 8,000 人とか、多いときには 1 万人前後とかが集まって、提灯行列などをしていました。なぜ、あんなにた

くさんの台湾人が熱狂したのか、不思議なくらいです。

また、精神的な支援としては、漢詩をつくって児玉源太郎に贈るということもやっています。

このような現象を見ますと、日本を支援したことで、日本人としてではなく、台湾人としての民族意識も高まって、徐々に近代民族主義運動とか、社会運動が成熟していったと思います。

歴史の「もし」

バルチック艦隊が台湾付近を通ったことについて、私も 30 枚ほどの原稿を書いたことがあります。バルチック艦隊が、果たして台湾海峡を通るのか、台湾の東、太平洋側を通るのかという問題は、論議があつて、結局、バルチック艦隊は台湾海峡は危ないので避けて、太平洋側を通り、そして日本海で壊滅したわけですが、もし当時、台湾が日本領でなかったらどうでしょう。果たして日本海海戦で勝利できたかという問題があります。

歴史では、「もし」ということは考えられないのですが、敢えて「もし」と仮定しますと面白いのではないのでしょうか。なぜかといいますと、日本は台湾を領有して、第 3 代の乃木総督の時にゲリラの反乱があつて、乃木さんはとても真面目な人ですから、力で抑える政策をしました。また、伝染病も台湾経営を難しくしていました。そこで帝国議会では、台湾経営がそんなに難しいのなら、フランスに売却してはどうかという論議がありました。1 億円で台湾を売るという話です。

ヨーロッパの国は領土の売買をずっとやっていて、たとえばコルシカ島は日露戦争から 100 年くらい前に、ミラノからフランスに売られています。ナポレオンもコルシカ島と一緒にフランスに売られたわけです。また、ルイジアナ州、ミシシッピ一州、ニューメキシコ州など、アメリカの大部分は、フランスから、あるいはスペインから、あるいはメキシコから買ったものです。アラスカもロシアから買ったものです。

当時、台湾を欲しかったフランスは、1 億円で買うと欲しかったのです。したがって、日本が台湾の経営を諦めてフランスに売ってあれば、たった 1 億円で売っていたことになります。

日清戦争のあとで、三国干渉をしたのは、ロシア、フランス、ドイツの 3 国でした。そして、日

露戦争当時、フランスは中立国だったのですが、もし台湾がフランス統治下にあったとすれば、いろいろと条件が変わって、日本海海戦の勝敗の行方も変わっていたかもしれません。

台湾の地政学上の重要性

台湾の地政学的な位置は、朝鮮戦争当時、トルーマン大統領が、「20 世紀の不沈空母」といっているように、台湾は非常に大事なところなんです。ですから、日露戦争前に日本が台湾を放棄していれば、日露戦争も日本にとってより難しいものになっていたと思います。

土地の価格というのは、たとえば日本統治時代、八田与一さんという技師が、1930 年に巨大な烏山頭ダムを完成させ、それによって、このダムによる灌漑を受けられるようになった土地の価格が一挙に 1 億円になりました。1 億円は、このように取り返せるものですから、台湾をフランスに売らなくて良かったと思います。売ってあれば、日露戦争の結果も変わっていたかも知れません。

ご静聴ありがとうございました。

(文責・中島 洋)